

第10回 “木の家づくり” から林業再生を考える委員会 議事概要

1. 日時：平成24年3月29日（木）9:30～12:00
2. 場所：中央合同庁舎3号館10階・共用会議室A
3. 出席委員：天野委員長代理、五十嵐委員、川村委員、神田委員、小池委員、小玉委員、佐川委員、田瀬委員、田村委員、中島委員、益子委員（欠席委員：養老委員長、青木委員、梅野委員、岡橋委員、竹内委員、永田委員、古瀬委員）
4. 委員外出席者：平野良昌氏、飯田秀樹氏、逢坂 達男氏、三井所 清典氏、佐々木 和弘氏、阿部 直人氏、松本 光正氏、芳賀沼 整氏、滑田 崇志氏、浦部 智義氏、辺見 美津男氏、高橋 幸吉氏、遠藤 孝幸氏、武藤 弘毅氏
5. 関係府省出席者：和泉内閣官房地域活性化統合事務局長、末松林野庁林政部長、澁上林野庁木材産業課長、井上審議官（住宅局担当）、橋本住宅生産課長、加古木造住宅振興室長

6. 概要

<開会>

- ・事務局より、出席者紹介等。

<議題>

(1) “木の家づくり” の海外展開について

- 平野良昌氏（ITCグリーン&ウォーター(株)代表取締役社長）より、「日本式住宅（在来工法）の海外（中国）市場展開についての考察」と題する発表。主な内容は以下のとおり。
 - ・ 中国企業を中心とした日本式の工法や和室文化の輸出を図ることが構想。手段としては、日本の基本的な材である杉、ヒノキ、カラマツの構造材としての認定取得と市場調査。出来るだけ付加価値を高めた形で輸出されることが望ましく、工法、和室文化についての展示会参加や常設展示場の設立が必要。
 - ・ 中国国内資本による日本式住宅供給ハウスメーカーの育成がビジネスイメージであり、効果としては上級材の市場確保や外貨獲得が可能となる。
 - ・ 市場調査としては、既に中国で動いているメーカーから情報を入手し、都市ごとの一人当たりのGDPのリストを入手し、攻めるべきエリアを決め、主要都市に日本住宅館を設立するイメージ。
- 飯田 秀樹 氏（住友林業(株)海外事業部グループマネージャー）より、「木の家づくりの中国展開」と題する発表。主な内容は以下のとおり。

- ・ 中国はコンクリート、ブロック、レンガというものによる工法が中心である一方、木造住宅のマーケットも規模は大きくないが存在している。木の家を訴求するという形で事業の展開、拡大を図っている。観光地の整備が盛んであり、木造建築のニーズは高まってくると見込まれる。
- ・ 土地の所有権が認められていないことから、不動産の開発業者が発注主となり、現地法人が建築の請負を受ける形が大半。
- ・ 工法としては、中国国内の法整備が進んでいること、職人、工務店機能が存在しないことから比較的施工が容易な2×4工法が主力となっている。
- ・ 中国の開発会社からの受注を受けるには、25%以上国内資本会社との合併会社であることが必要。また、木造建築のライセンスの取得状況により、受注の範囲、金額が決定されているという状況となっている。

○ 自由討議

(神田委員)

- ・ 木を刻む職人の技術を中国でどのような形で展開できる可能性があるのか。

(平野氏)

- ・ 職人の教育と並行し、現地で組み立てをするだけという形の精度の高いプレカット材を日本から輸出するなど付加価値を高める必要がある。

(神田委員)

- ・ 手刻みの良さを理解してもらうことが重要。職人を短期間派遣し技術を伝えるという方法等も考えられる。

(平野氏)

- ・ 中国は、裕福な者も多く、付加価値が高いものを提供することに適した市場と言える。

(小玉委員)

- ・ 和風というテイストと高気密、高断熱の技術の折り合いをどのように考えるか。

(平野氏)

- ・ 1～2部屋程度和室にしてもいいという者が意外と多く、戸建てのみならずマンションでも1部屋は和室というコンセプトには全体の1～2割程度は興味を持っていると予想される。高気密・高断熱技術との折り合いに付いては特に情報は無い。

(飯田氏)

- ・ デベロッパーの中には、高気密・高断熱などの性能を積極的に評価し、事業の展開をす

すめているところもある。

(和泉事務局長)

- ・ 関係者が協力し、中国への展開を図っていくことが重要であると考えられる。
- ・ 木材を使った人に優しい空間づくりという観点を環境都市づくりの中に織り込むことも考えられる。

(末松林政部長)

- ・ 業界において中国への展開を進めるに当たっては、木の話もあわせて行うことも重要。
- ・ これまでの林業に関する協力の成果を活用することが重要。

(天野委員長代理)

- ・ 和の提案と環境の技術について、日本は十分中国に提案していくことが可能。
- ・ 「森林・林業再生プラン」の期間中における中国に対する戦略を考える必要がある。

(田村委員)

- ・ 日本の住宅は中国ではどのように受け止められているのか。また、どこの材を使っているのか。

(飯田氏)

- ・ 当初は、燃えやすい、崩壊しやすいという印象で受け止められていた。今後の展開に当たっては環境面や健康面でのアピールを行う必要がある。材についてはカナダ材が中心となっている。

(2) 東日本大震災の被災地における復興住宅の動きについて―「ふくしまの家」復興住宅供給システムプロポーザルの取組―

- 佐々木 和弘 氏（福島県土木部建築指導課長）より、「「ふくしまの家」復興住宅供給システムプロポーザルの概要と今後の取組」と題する発表。主な内容は以下のとおり。
 - ・ 木造の応急仮設住宅を約5,700戸供給を行った。本設住宅についても低価格で良質なものを提供することを目的としてプロポーザルを実施。
 - ・ 関連分野が合理的に連携した住宅供給システムであるか等の審査項目に基づき選定。
 - ・ 今後は「被災者個人の住宅再建への周知」「災害公営住宅建設への活用」「地域型住宅ブランド化事業への積極的活用」を目指す予定。
- 選定された団体からの各取組内容の発表。
 - ① 「次世代につなぐ家づくり」ネットワーク（阿部 直人氏、松本 光正氏）
 - ② 福島復興再生住宅協会（芳賀沼 整氏、滑田 崇志氏、浦部 智義氏）

③ ふくしま再生提案実行集団「くらし塾」(辺見 美津男氏、高橋 幸吉氏)

④ 奥会津IORI倶楽部(遠藤 孝幸氏、武藤 弘毅氏)

○ 三井所 清典 氏(審査委員会委員長/芝浦工業大学名誉教授)より、「「ふくしまの家」復興住宅供給の仕組みづくり」と題する発表。主な内容は以下のとおり。

- ・ 応募要項の説明会の際、山古志の例を参考とし、集落の美しい風景を活かした地域にふさわしい復興住宅を考える必要がある旨話を行った。
- ・ 一時的な復興需要に対応するためには、建設関連異業種・同業種の連携、地元と他地域との連携が重要。
- ・ 復興住宅が完成したらその後の需要がなくなることが考えられることから、増築可能な未完成の家造り、地域の生業の生態系の保全を目指した。
- ・ 地域型の長期優良住宅をグループが連携しながら供給していく新たな仕組みにより復興住宅が供給されることを期待する。

○ 質疑応答

(五十嵐委員)

- ・ 3点質問したい。チームの最終責任者は誰か、土地は買うのか借りるのか、持ち家や公営住宅等いろいろなパターンがある中でどの程度の金額を想定しているのか。

(三井所氏)

- ・ 1点目は、何に対する責任か、また、グループの性格によっても異々と考え。
- ・ 3点目は、公営住宅の場合、土地は市が購入することになる。持ち家の場合、宅地造成に対する支援制度もあるので個人が大きな負担を伴わないようになっている。

(佐々木氏)

- ・ 2点目は、防災集団移転事業等があるがこれからの事業である今後の検討課題。

(川村委員)

- ・ 地域の大工、工務店を全体として組織化する新しいスキームが必要ではないか。

(三井所氏)

- ・ 「地域型住宅ブランド化事業」という動きが出ているが、日本の社会の中で定着すれば素晴らしいと考える。

(加古室長)

- ・ 平成24年度から「地域型住宅ブランド化事業」を実施することとしているが、グループの組織化、ネットワーク化が業界全体として取り組めるよう働きかけを行いたい。

(井上審議官)

- ・ 本委員会の議論をきっかけとして「地域型住宅ブランド化事業」が誕生した。出来るだけ有効に活用頂ければと考えている。

(3) その他

- 田村委員より「災害時の応急仮設住宅の建設に関する大工・工務店の動き」と題する発表。主な内容は以下のとおり。
 - ・ 「工務店サポートセンター」と「全建総連」が協力し「応急仮設木造住宅建設協議会」を設立し、福島県において約600戸の木造仮設住宅を建設。
 - ・ 本日までに5県と協定を締結したところ。仮設住宅に木を使うことにより、本建築においても木の家を好んでもらえるだろうということを期待。
- 中島委員より「日本でのCLT開発に向けた取組」と題する発表。主な内容は以下のとおり。
 - ・ 欧州においては8階建てまで木造で建てられる国が増加している。
 - ・ CLT材について、今後活用の用途が広がるよう努力していきたい。
- 小池委員より「木の“出口戦略”—マンション改修に木を多用した事例報告」と題する発表。主な内容は以下のとおり。
 - ・ マンションの内装に木を多用することが普及すれば、“出口戦略”として非常に有用。
 - ・ 構造材としての研究は進んでいるが、内装材としての研究はこれからのテーマ。
 - ・ 調査・分析・研究・試作など取り組むべき課題は多い。
- 質疑応答他

(辺見氏)

- ・ 応急仮設住宅を大工や工務店の方々が実施していく中での建築家のポジションについても考えて頂きたい。

(天野委員長代理)

- ・ “中国戦略”についてはもう一度議論したい。

<閉会>